

交付運用報告書

米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ー
Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／資産複合

第34期(決算日2022年6月2日)
第35期(決算日2022年9月2日)

作成対象期間(2022年3月3日～2022年9月2日)

●運用方針

投資対象ファンドを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。なお、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象ファンドとは、アライアンス・バーンスタイン SICAVーセレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ：株式ファンド(以下「米国セレクト」ということがあります。)およびアライアンス・バーンスタインーアメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ：債券ファンド(以下「アメリカン・インカム」ということがあります。)です。

第35期末(2022年9月2日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	9,247円	11,321円
純資産総額	275百万円	2,095百万円
第34期～第35期 (2022年3月3日～2022年9月2日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
騰落率	△9.6%	10.8%
分配金合計	0円	700円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は「米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第34期から第35期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

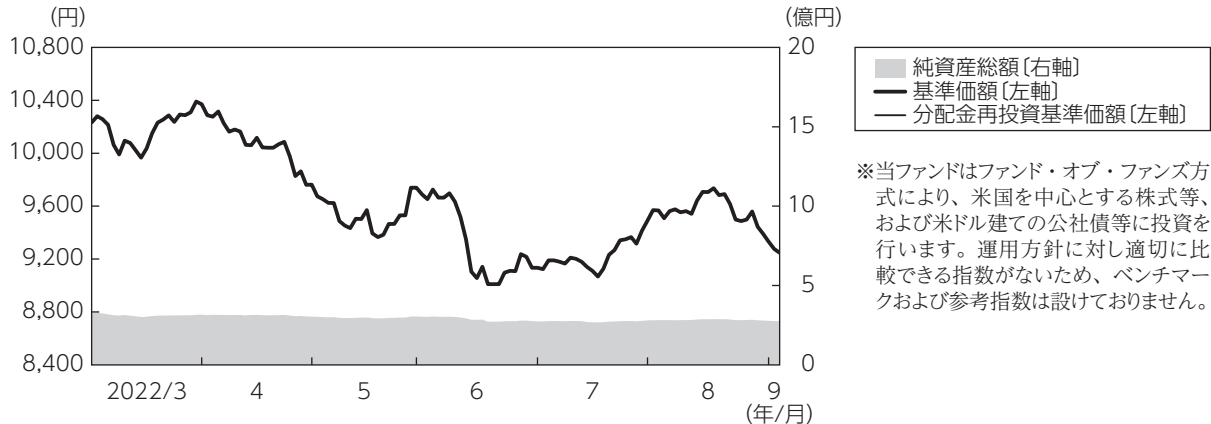
＜運用報告書のお問い合わせ先＞
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Aコース (為替ヘッジあり)



第34期首(2022年3月2日):10,233円

第35期末(2022年9月2日):9,247円(既払分配金0円)

騰落率:△9.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

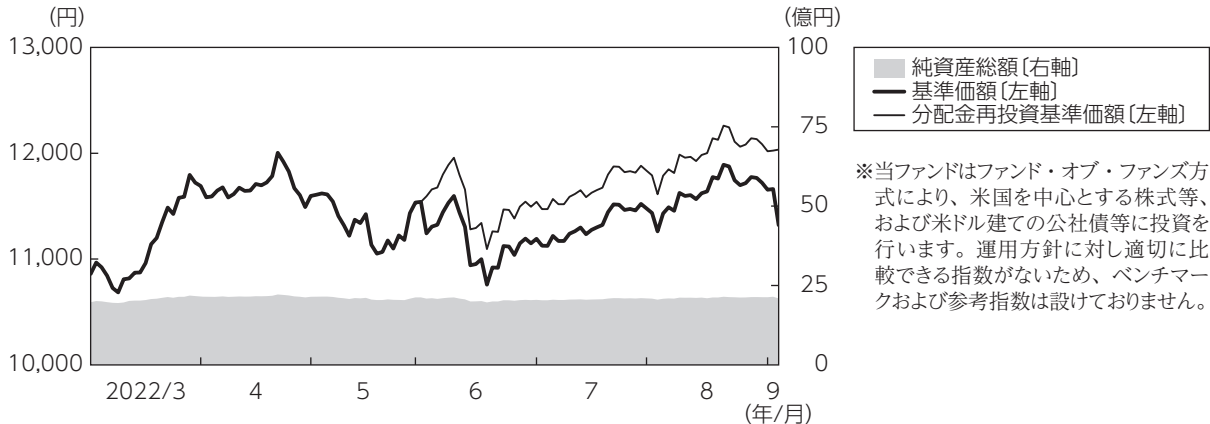
■ 基準価額の主な変動要因 Aコース (為替ヘッジあり)

ファンドの運用方針に従い米国セレクトおよびアメリカン・インカムを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

米国の長期金利の上昇、株式相場の調整を受け、米国セレクトとアメリカン・インカムの基準価額(米ドルベース)が共に下落したことがマイナスに影響し、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Bコース (為替ヘッジなし)



第34期首(2022年3月2日):10,860円

第35期末(2022年9月2日):11,321円(既払分配金700円)

騰落率:10.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因 Bコース (為替ヘッジなし)

ファンドの運用方針に従い米国セレクトおよびアメリカン・インカムを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

米国の長期金利の上昇、株式相場の調整を受け、米国セレクトとアメリカン・インカムの基準価額(米ドルベース)が共に下落したことはマイナスに影響しましたが、日米金利差の拡大を背景とした米ドルの円に対する上昇が大きくプラスに寄与し、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細
Aコース (為替ヘッジあり)

項目	第34期～第35期		項目の概要
	2022年3月3日～2022年9月2日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	102円	1.054%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,638円です。
(投信会社)	(60)	(0.621)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(40)	(0.416)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.010	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	103	1.064	

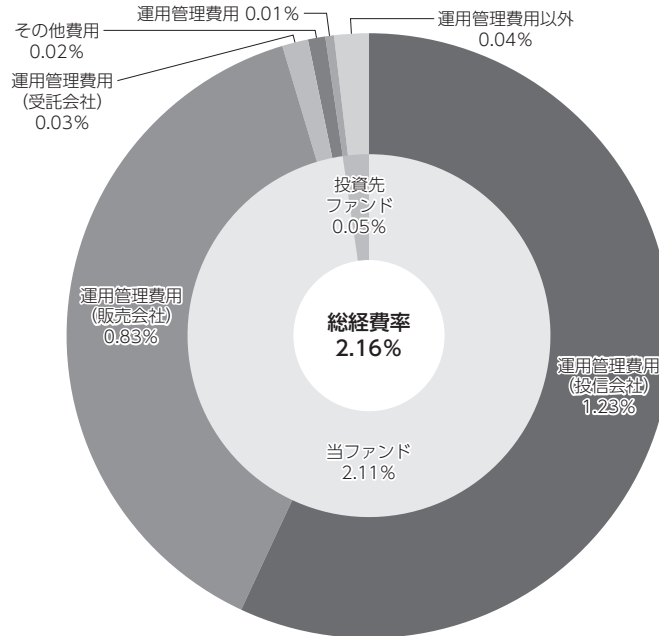
- (注1) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド (銘柄) の概要」に表示することとしております。

Aコース (為替ヘッジあり)

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.16
①当ファンドの費用の比率	2.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細
Bコース（為替ヘッジなし）

項目	第34期～第35期		項目の概要
	2022年3月3日～2022年9月2日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	121円	1.054%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は11,524円です。
(投信会社)	(72)	(0.621)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(48)	(0.416)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	122	1.059	

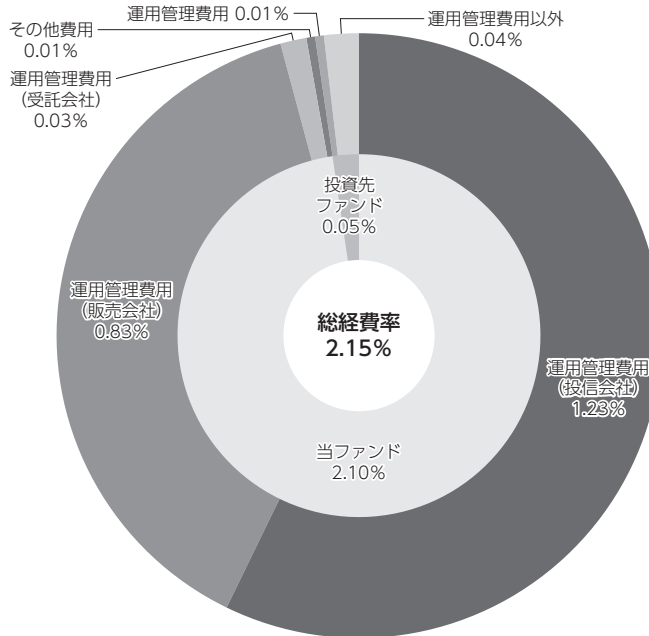
- (注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド（銘柄）の概要」に表示することとしております。

Bコース (為替ヘッジなし)

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.15
①当ファンドの費用の比率	2.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Aコース（為替ヘッジあり）



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年9月4日 期初	2018年9月3日 決算日	2019年9月2日 決算日	2020年9月2日 決算日	2021年9月2日 決算日	2022年9月2日 決算日
基準価額 (円)	10,210	10,165	10,243	10,565	11,116	9,247
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	200	500	1,100	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.5	2.7	8.1	16.3	△12.4
純資産総額 (百万円)	819	554	469	413	346	275

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。

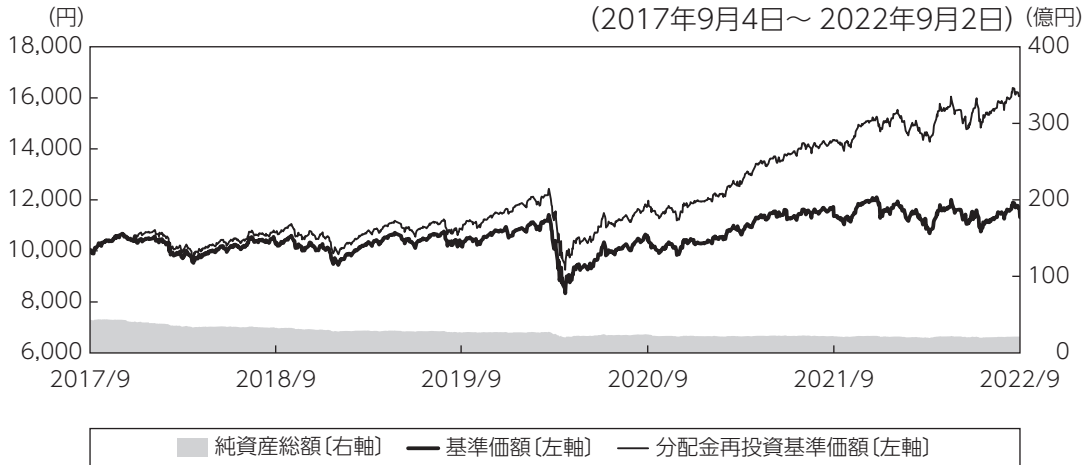
当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Bコース（為替ヘッジなし）



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年9月4日 期初	2018年9月3日 決算日	2019年9月2日 決算日	2020年9月2日 決算日	2021年9月2日 決算日	2022年9月2日 決算日
基準価額 (円)	10,051	10,269	10,201	10,416	11,357	11,321
期間分配金合計(税込み) (円)	—	450	200	700	1,150	1,350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.7	1.3	9.1	20.9	12.3
純資産総額 (百万円)	4,345	3,262	2,662	2,388	2,153	2,095

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 投資環境

外国株式

当作成期の米国株式相場は下落しました。作成期首から6月前半にかけて、F R B（米連邦準備制度理事会）をはじめとする先進各国中央銀行によるインフレ抑制策から主要国の長期金利が大幅に上昇したことや、中国では新型コロナウイルス感染拡大対策として大都市のロックダウン（都市封鎖）を行うなど世界的な景気後退を懸念する動きが強まり、米国を始め世界的に株式相場は下落基調となりました。その後、F R Bは景気に対して強気の見方を崩していませんが、市場では急激な金融引き締めによる景気後退観測やインフレのピークアウト期待も強まり始め、6月後半から上昇に転じ、7月には4～6月期決算が良好な企業を中心に戻り基調となりました。しかし、8月下旬のジャクソンホールでのF R B議長金融引き締め姿勢を強調した発言を受け、作成期末にかけて上値を抑えられる格好となりました。

外国債券

当作成期の米国長期金利は大幅に上昇（債券価格は下落）しました。サプライチェーン（供給網）問題に加え、ロシアによるウクライナ侵攻でエネルギー価格が急騰しインフレ圧力の高まりに対して、F R Bは3月より利上げ、6月には金融引き締めを開始しました。3月こそ小幅の利上げにとどまりましたが、5月、6月および7月には大幅利上げが実施され、米国では短期から長期まで金利は利上げに連動した動きとなり、作成期首から6月前半にかけて大幅に上昇しました。6月後半以降は、行き過ぎた金融引き締めは景気後退を招くとの見方が広がり、長期金利は上昇一服となり低下しました。しかし、8月下旬のジャクソンホールでの講演でF R B議長は金融引き締め姿勢を強調し、金利は再び上昇傾向となりました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。作成期首から4月にかけて、利上げや量的引き締め政策に向け先進各国が動き始める一方、日銀は大規模金融緩和の継続を表明し続けていたため、諸外国との金利差が拡大し、特にF R Bは連続的かつ大幅な利上げを開始したことで日米金利差が拡大したため、米ドルは円に対し大幅に上昇しました。5月以降も更なる引き締めを予想させるF R B高官発言等もあり、6月から7月上旬にかけては一段の上昇となりました。しかし7月中旬以降は米国の長期金利の低下が進んだことで上昇一服となりましたが、8月下旬から、再び円に対して上昇傾向が強まりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

作成期首の運用方針に基づき、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。「Aコース（為替ヘッジあり）」は、実質的な組入外貨建資産について、円を対貨とする為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

作成期首より、投資対象ファンドであるアメリカン・インカムの組入比率を米国セレクトより幾分高めとしましたが、2022年6月以降、アメリカン・インカムの組入比率を追加的に引き上げました。

なお、投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アラリアンス・バーンスタインが行っています。

米国セレクト

作成期首の運用方針に基づき、米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます）に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当作成期は、インフレと上昇傾向の続く金利には警戒を続けました。セクター配分や銘柄選択においては、バランスと柔軟性を重視しつつも現状のインフレ下では、伝統的にディフェンシブとされる公益事業等より、金融やエネルギーセクターがよりディフェンシブと考え、ポートフォリオの調整を実施しました。

米国セレクトの基準価額は下落しました。

基準価額の変動にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は次の通りです。

（プラスに寄与した銘柄）

ユナイテッドヘルス・グループ、ヒューマナ、リパブリック・サービズ等

（マイナスに影響した銘柄）

マイクロソフト、アルファベット、フィフス・サード・バンコープ等

【組入上位10銘柄】

(2022年2月末)

銘柄名	業種(GICS分類)	組入比率(%)
アップル	情報技術	6.2
マイクロソフト	情報技術	5.9
アルファベット	コミュニケーションサービス	4.0
パークシャー・ハサウェイ	金融	3.9
ウェルズ・ファーゴ	金融	3.2
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.1
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.0
JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	金融	2.6
ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	2.6
ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	2.5

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

※作成期首・作成期末の各時点で入手し得る直近のポートフォリオの状況です。

(2022年8月末)

銘柄名	業種(GICS分類)	組入比率(%)
アップル	情報技術	6.7
パークシャー・ハサウェイ	金融	5.5
マイクロソフト	情報技術	5.5
アルファベット	コミュニケーションサービス	3.4
レイセオン・テクノロジーズ	資本財・サービス	3.3
PNCファイナンシャル・サービス・グループ	金融	3.3
ペプシコ	生活必需品	3.0
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	2.9
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.9
ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	2.7

アメリカン・インカム

作成期首の運用方針に基づき、米ドル建ての公社債等に投資し、元本の維持を図りながら、インカム収入の獲得を目指して運用を行いました。

当作成期は、デュレーションを引き上げました。銘柄や種別の選択については国債、投資適格社債、高利回り社債、エマージング債、商業用不動産担保証券へ分散投資を実施しました。

アメリカン・インカムの基準価額は米国金利の上昇により下落しました。

【種類別組入比率】

(2022年2月末)

種類	組入比率(%)
米国国債	27.0
高利回り社債	23.9
投資適格社債	14.4
エマージング債	11.3
商業用不動産担保証券	7.6
連邦政府機関債	5.0
モーゲージ担保証券	4.8
優先証券	2.8
その他	3.2

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

※作成期首・作成期末の各時点で入手し得る直近のポートフォリオの状況です。

(2022年8月末)

種類	組入比率(%)
米国国債	34.6
高利回り社債	24.7
投資適格社債	14.6
エマージング債	8.2
連邦政府機関債	4.8
商業用不動産担保証券	4.4
モーゲージ担保証券	3.4
優先証券	2.8
その他	2.6

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

■ 分配金

- ・ 収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通り分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

〔Aコース（為替ヘッジあり）〕

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第34期	第35期
	2022年3月3日～ 2022年6月2日	2022年6月3日～ 2022年9月2日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	686	686

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〔Bコース（為替ヘッジなし）〕

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第34期	第35期
	2022年3月3日～ 2022年6月2日	2022年6月3日～ 2022年9月2日
当期分配金	350	350
(対基準価額比率)	3.019	2.999
当期の収益	350	350
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,312	1,372

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

引き続き、投資信託証券の組入比率を高位に維持します。「Aコース（為替ヘッジあり）」は、実質的な組入外貨建資産について、円を対貨とする為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

米国セレクトとアメリカン・インカムの組入比率については当面、アメリカン・インカムを高い水準とします。

なお、投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行います。

米国セレクト

引き続き、米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます）に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

市場環境に応じて銘柄の多様化を図るとともに、成長が見込まれる魅力的な企業を発掘していきます。

アメリカン・インカム

引き続き、米ドル建ての公社債等に投資し、元本の維持を図りながら、インカム収入の獲得を目指して運用を行います。

社債などクレジット市場の債券と米国債との配分に留意します。また、銘柄の多様化、リスク分散を図りつつ、機動的にデュレーション調整を行います。

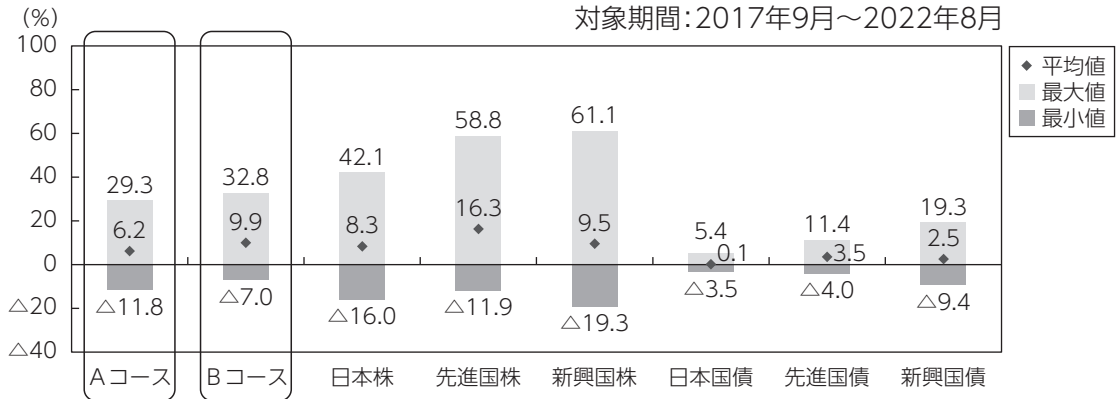
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年12月27日から2023年12月1日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)	ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、アライアンス・バーンスタイン SICAVーセレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズおよびアライアンス・バーンスタインーアメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズを主要投資対象とします。
運用方法	<p>米国セレクトとアメリカン・インカムそれぞれの組入比率を市場動向に合わせ、ストラテジック(戦略的)に変動させ、トータルリターンの向上をめざします。</p> <p>投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Aコース(為替ヘッジあり)は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ・Bコース(為替ヘッジなし)は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 	
分配方針	<p>年4回(3月、6月、9月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容 Aコース（為替ヘッジあり）

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：2

	第35期末
	2022年9月2日
AB FCP I American Income Portfolio CL-S	60.3%
AB SICAV I Select US CL-S	40.5%
その他	△0.8%

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

※AB SICAV I Select US CL-Sは米国セレクト、AB FCP I American Income Portfolio CL-Sはアメリカン・インカムです。

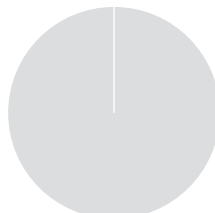
※その他は為替ヘッジに伴う評価損等によりマイナスとなる場合があります。

○資産別配分



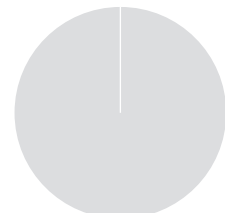
外国投資信託
100.0%

○国別配分



ルクセンブルク
100.0%

○通貨別配分



米ドル
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※実質的に保有する外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行っております。

■ 純資産等 Aコース（為替ヘッジあり）

項目	第34期末 2022年6月2日	第35期末 2022年9月2日
純資産総額	302,593,816円	275,180,295円
受益権総口数	313,460,220口	297,595,510口
1万口当たり基準価額	9,653円	9,247円

※当作成期間（第34期～第35期）中における追加設定元本額は18,226,620円、同解約元本額は37,764,075円です。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容 Bコース（為替ヘッジなし）

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：2

	第35期末
	2022年9月2日
AB FCP I American Income Portfolio CL-S	56.9%
AB SICAV I Select US CL-S	38.2%
その他	4.9%

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

※AB SICAV I Select US CL-Sは米国セレクト、AB FCP I American Income Portfolio CL-Sはアメリカン・インカムです。

○資産別配分



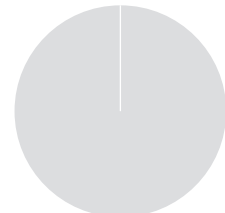
外国投資信託
100.0%

○国別配分



ルクセンブルク
100.0%

○通貨別配分



米ドル
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等 Bコース（為替ヘッジなし）

項目	第34期末 2022年6月2日	第35期末 2022年9月2日
純資産総額	2,088,916,219円	2,095,444,423円
受益権総口数	1,857,955,150口	1,850,996,753口
1万口当たり基準価額	11,243円	11,321円

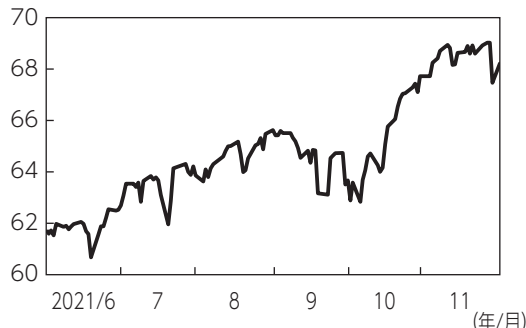
※当作成期間（第34期～第35期）中における追加設定元本額は211,078,015円、同解約元本額は178,132,957円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

アライアンス・バーンスタイン S I C A V－セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ

○当期の基準価額の推移

(米ドル)



※計算期間において米国ツイン・スターズ・ファンドの基準価額反映分を表示しております。

組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはアライアンス・バーンスタイン S I C A V－セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ全体の内容を記載しています。当該ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタインからの情報に基づき作成、掲載しております。

○組入上位銘柄

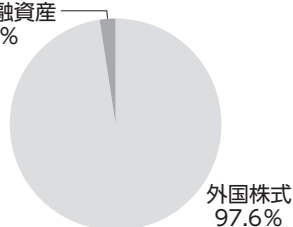
組入銘柄数：68

順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	マイクロソフト	情報技術	6.5
2	アップル	情報技術	6.1
3	バークシャー・ハサウェイ	金融	4.6
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.3
5	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	3.9
6	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.6
7	ノーフォーク・サザン	資本財・サービス	2.8
8	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	2.7
9	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	2.6
10	レイセオン・テクノロジーズ	資本財・サービス	2.1

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

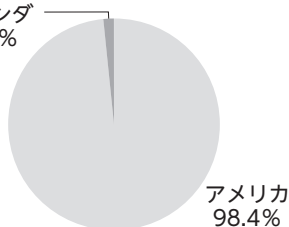
○資産別配分

短期金融資産
2.4%



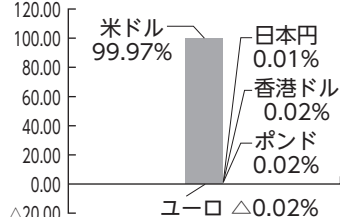
○国別配分

オランダ
1.6%



○通貨別配分

(%)



※資産別、国別配分比率は組入有価証券に対する比率、通貨別配分比率は純資産総額に対する比率です。各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

※組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年11月30日現在のものです。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

アライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ

○当期の基準価額の推移

(米ドル)



計算期間：2021年9月1日～2022年2月28日

○1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため、記載しておりません。

※計算期間において米国ツイン・スターズ・ファンドの基準価額反映を表示しております。

組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはアライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ全体の内容を記載しています。当該ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタインからの情報に基づき作成、掲載しております。

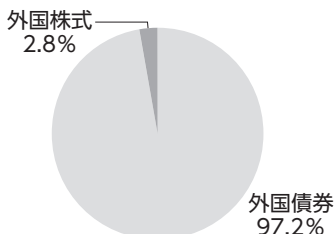
○組入上位銘柄

組入銘柄数：1,168

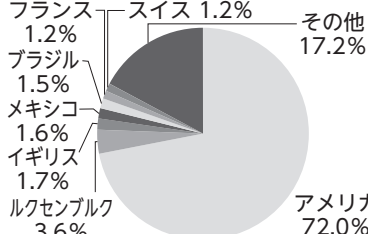
	銘柄名	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	米国国債	6.125	2027年11月15日	6.5
			2029年8月15日	
2	米国国債	6.250	2030年5月15日	5.1
3	米国国債	6.750	2026年8月15日	3.5
4	米国国債	0.875	2026年6月30日	3.1
5	ファニーメイ	6.625	2030年11月15日	2.4
6	米国国債	1.250	2026年12月31日	2.1
7	米国国債	7.625	2025年2月15日	1.8
8	米国国債	1.125	2040年8月15日	1.2
9	ジニーメイ	3.000	TBA	1.1
10	ファニーメイ	7.125	2030年1月15日	1.0

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

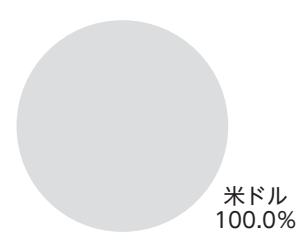
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※資産別、国別配分比率は組入有価証券に対する比率、通貨別配分比率は純資産総額に対する比率です。各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

※組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年2月28日現在のものです。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社